

盛餘股份有限公司及びその子会社
連結財務諸表及び監査報告書
2008年度及び2007年度
(日本語訳)

この翻訳文は読者の参考のために中国語の原文を日本語に翻訳したものです。よって、原文と翻訳文とでその意味が相違する場合には、原文の意味に従って下さい。

目 次

項 目	日本語訳のページ	財務諸表の注記番号
1.表 紙	1	-
2.目 次	2	-
3.関係会社連結財務諸表声明書	3	
4.公認会計士監査報告書	4～5	-
5.連結貸借対照表	6	-
6.連結損益計算書	7～8	-
7.連結株主持分変動表	9	-
8.連結キャッシュ・フロー計算書	10～11	-
9.連結財務諸表の注記		
（1）会社の沿革及び営業	12	1
（2）重要な会計方針の包括的説明	13～19	2
（3）会計原則の変動及びその影響	20	3
（4）重要な勘定科目の説明	20～36	4～19
（5）関係会社取引	36～38	20
（6）担保提供資産	-	-
（7）重要承諾事項及び偶発事象	38～39	21
（8）重大な災害損失	-	-
（9）重要な期後事象	-	-
（10）その他	-	-
（11）注記の開示事項		
1.重要な取引に関する情報	39	22
2.再投資事業に関する情報	39	22
3.対中国投資情報	40	22
4.親子会社間の業務に関する重要な取引状況	40	22
（12）セグメントの財務データ	40～41	23

関係会社連結財務諸表声明書

当社は 2008 年度、「関係企業連結営業報告書、関係企業連結財務諸表及び関係報告書の作成準則」に基づき、関係企業連結財務諸表を作成する会社と財務会計準則公報第 7 号に基づき、親子会社連結財務諸表を作成する会社とは同じであり、且つ、関係会社連結財務諸表において開示すべき情報は、親子会社連結財務諸表において開示したため、別途に関係会社連結財務諸表を作成しないものとする。

2009 年 2 月 20 日

会社名：盛餘股份有限公司

責任者：大 森 豊 実

監査報告書

(日本語訳)

盛餘股份有限公司 御中

盛餘股份有限公司及びその子会社の2008年及び2007年12月31日現在の連結貸借対照表、並びに2008及び2007年1月1日から12月31日までの連結損益計算書、連結株主持分変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書について、本公認会計士は監査を実施した。上述の連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、本公認会計士の責任は監査結果に基づいて、上述の連結財務諸表についての意見を表明することにある。

本公認会計士は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な確証を得るために、公認会計士財務諸表監査規則及び一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査手続を計画し実施した。この監査手続には、試査による財務諸表に計上されている金額や開示事項に関する監査証拠の入手、経営者が財務諸表を編成するに当って採用した会計原則及び重要な会計上の見積方針の評価、並びに財務諸表全体の表示に対する評価を含む。本公認会計士はこの監査手続が、意見表明に対して合理的な基礎を提供すると確信する。

本公認会計士の意見では、第一段落で述べた財務諸表は全ての重要な部分について、証券発行人財務諸表作成準則及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠し、盛餘股份有限公司及びその子会社の2008年及び2007年12月31日現在の連結財政状態、並びに2008年度及び2007年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示するものと認める。

財務諸表の注記3のとおり、盛餘股份有限公司及びその子会社は2008年1月1日より、財団法人中華民国会計研究發展基金會在2007年3月に公布した(96)基秘字第052号通達「従業員特別配当及び役員賞与の会計処理」を採用している。

2009年2月20日

勤業衆信会計師事務所

公認会計士 曾 光 敏

公認会計士 邱 慧 吟

財政部証券及び先物管理委員会許可公文
書番号台財証(六)字第 0920123784 号

行政院金融監督管理委員会許可公文書
番号金管証(六)字第 0920123784 号

盛餘股份有限公司及びその子会社
連結貸借対照表
2008 年及び 2007 年 12 月 31 日現在
(日本語訳)

単位：新台幣千元
(但し 1 株当たり額面額新台幣元)

コード	資 産	2008 年 12 月 31 日		2007 年 12 月 31 日		コード	負 債 及 び 資 本 の 部	2008 年 12 月 31 日		2007 年 12 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%
	流動資産						流動負債				
1100	現金及び現金同等物(注記 2 及び 4)	\$ 1,290,727	13	\$ 223,203	3	2100	短期借入金 (注記 11)	\$ -	-	\$ 200,000	2
1320	売却可能金融資産－流動 (注記 2 及び 5)	-	-	8,725	-	2110	未払短期商業手形 (注記 12)	-	-	49,908	1
1120	受取手形	3,814	-	10,177	-	2120	支払手形	1,160	-	1,943	-
1140	売掛金純額(注記 2、6 及び 20)	624,994	7	1,212,318	12	2140	買掛金	209,937	2	638,680	6
1160	その他の未収金 (注記 8)	7,819	-	6,066	-	2150	買掛金－関係会社(注記 20)	76,480	1	93,220	1
1210	棚卸資産(注記 2 及び 7)	2,651,253	27	3,002,413	30	2160	未払所得税(注記 2 及び 16)	389,638	4	9,045	-
1286	繰延所得税資産－流動 (注記 2 及び 16)	198,579	2	57,234	1	2170	未払費用 (注記 13 及び 20)	266,590	3	271,646	3
1298	その他	83,085	1	201,024	2	2210	その他の未払項目(注記 2)	17,214	-	24,296	-
11XX	流動資産合計	<u>4,860,271</u>	<u>50</u>	<u>4,721,160</u>	<u>48</u>	2298	その他	<u>42,632</u>	<u>-</u>	<u>44,761</u>	<u>-</u>
						21XX	流動負債合計	<u>1,003,651</u>	<u>10</u>	<u>1,333,499</u>	<u>13</u>
1480	原価で測定する金融資産－非流動 (注記 2 及び 8)	<u>54,777</u>	<u>-</u>	<u>46,194</u>	<u>-</u>	2510	土地増値税引当金(注記 9)	<u>48,432</u>	<u>1</u>	<u>48,432</u>	<u>1</u>
	固定資産(注記 2、9 及び 21)						その他の負債				
1501	土地	280,639	3	280,639	3	2810	退職給付引当金(注記 2 及び 14)	690,575	7	613,942	6
1521	建物及び構築物	1,863,678	19	1,832,884	18	2820	預り保証金	515	-	10	-
1531	機械装置	8,390,994	86	8,350,003	84	28XX	その他の負債合計	<u>691,090</u>	<u>7</u>	<u>613,952</u>	<u>6</u>
1551	車両運搬具	63,123	1	61,847	1	2XXX	負債合計	<u>1,743,173</u>	<u>18</u>	<u>1,995,883</u>	<u>20</u>
1681	諸設備	<u>350,059</u>	<u>4</u>	<u>343,863</u>	<u>4</u>		親会社資本の部				
15X1	取得原価合計	10,948,493	113	10,869,236	110	31XX	普通株資本金――株当たり額面額 10 元、 授權株式数 450,000 千株、 発行済株式数 321,180 千株	<u>3,211,800</u>	<u>33</u>	<u>3,211,800</u>	<u>32</u>
15X8	土地再評価増加額	<u>217,349</u>	<u>2</u>	<u>217,349</u>	<u>2</u>		資本準備金－株式発行差益(注記 15)	<u>870,000</u>	<u>9</u>	<u>870,000</u>	<u>9</u>
15XY	取得原価及び再評価増加額	11,165,842	115	11,086,585	112	32XX	利益剰余金 (注記 15)	<u>3,784,779</u>	<u>39</u>	<u>3,709,468</u>	<u>38</u>
15X9	減：減価償却累計額	<u>7,289,152</u>	<u>75</u>	<u>6,740,814</u>	<u>68</u>	33XX	資本の部その他の項目				
		3,876,690	40	4,345,771	44		未実現再評価増加額(注記 9)	124,096	1	124,096	1
1670	建設仮勘定及び前払設備代金	<u>287,575</u>	<u>3</u>	<u>145,592</u>	<u>1</u>	3460	金融商品未実現利益(注記 15)	-	-	149	-
15XX	固定資産純額	<u>4,164,265</u>	<u>43</u>	<u>4,491,363</u>	<u>45</u>	3450	為替換算調整勘定	1,008	-	489	-
	その他の資産(注記 2、10 及び 16)					3420	未計上退職給付引当金純損失 (注記 2 及び 14)	(<u>22,145</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
1800	賃貸資産	185,730	2	499,019	5	3430	資本の部のその他の項目の合計	<u>102,959</u>	<u>1</u>	<u>124,734</u>	<u>1</u>
1810	遊休資産	288,675	3	-	-	34XX	親会社資本の部合計	<u>7,969,538</u>	<u>82</u>	<u>7,916,002</u>	<u>80</u>
1820	差入保証金	3,745	-	3,681	-						
1860	繰延所得税資産－非流動	171,914	2	158,327	2	3610	少数株式	<u>21,832</u>	<u>-</u>	<u>24,481</u>	<u>-</u>
1888	その他	<u>5,166</u>	<u>-</u>	<u>16,622</u>	<u>-</u>	3XXX	資本の部合計	<u>7,991,370</u>	<u>82</u>	<u>7,940,483</u>	<u>80</u>
18XX	その他の資産合計	<u>655,230</u>	<u>7</u>	<u>677,649</u>	<u>7</u>		負債及び資本の部合計	<u>\$ 9,734,543</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,936,366</u>	<u>100</u>
1XXX	資産合計	<u>\$ 9,734,543</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,936,366</u>	<u>100</u>						

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信会計師事務所 2009 年 2 月 20 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社
連結損益計算書
2008 及び 2007 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで
(日本語訳)

単位：新台湾千元
(但し 1 株当たり純利益は新台湾元)

コード	2 0 0 8 年 度		2 0 0 7 年 度	
	金 額	%	金 額	%
4110 売上高総額	\$ 21,579,176	101	\$ 21,362,529	101
4190 減：売上戻り及び値引	<u>226,422</u>	<u>1</u>	<u>218,079</u>	<u>1</u>
4000 売上高純額(注記 2、20 及び 23)	21,352,754	100	21,144,450	100
5000 売上原価(注記 7、17 及び 20)	<u>19,515,423</u>	<u>92</u>	<u>19,228,098</u>	<u>91</u>
5910 売上総利益	<u>1,837,331</u>	<u>8</u>	<u>1,916,352</u>	<u>9</u>
販売費及び一般管理費(注記 17 及び 20)				
6300 研究開発費	97,601	1	99,310	1
6100 販売費	686,802	3	718,248	3
6200 一般管理費及び庶務費	<u>278,111</u>	<u>1</u>	<u>257,582</u>	<u>1</u>
6000 販売費及び一般管理費合計	<u>1,062,514</u>	<u>5</u>	<u>1,075,140</u>	<u>5</u>
6900 営業純利益	<u>774,817</u>	<u>3</u>	<u>841,212</u>	<u>4</u>
営業外収入及び利益				
7110 受取利息（注記 19）	4,805	-	5,274	-
7160 為替差益純額（注記 2）	84,440	1	24,588	-
7220 スクラップ及び廃棄物売却益	26,348	-	20,588	-
7480 その他	<u>29,310</u>	<u>-</u>	<u>73,841</u>	<u>1</u>
7100 合計	<u>144,903</u>	<u>1</u>	<u>124,291</u>	<u>1</u>

(次のページへ)

(前のページより)

コード		2 0 0 8 年 度		2 0 0 7 年 度	
		金 額	%	金 額	%
	営業外費用及び損失				
7510	支払利息（注記 9 及び 19）	6,348	-	9,549	-
7620	賃貸資産及び遊休資産の減価償却(注記 2 及び 17)	18,752	-	22,508	-
7880	その他	<u>3,802</u>	<u>-</u>	<u>8,606</u>	<u>-</u>
7500	合計	<u>28,902</u>	<u>-</u>	<u>40,663</u>	<u>-</u>
7900	連結税引前当期純利益	\$ 890,818	4	\$ 924,840	5
8110	所得税(注記 2 及び 16)	<u>226,678</u>	<u>1</u>	<u>144,022</u>	<u>1</u>
9600	連結総合純利益	<u>\$ 664,140</u>	<u>3</u>	<u>\$ 780,818</u>	<u>4</u>
	帰属するものは以下のとおりである				
9601	親会社株主	\$ 666,935	3	\$ 775,545	4
9602	少数株式	(<u>2,795</u>)	<u>-</u>	<u>5,273</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 664,140</u>	<u>3</u>	<u>\$ 780,818</u>	<u>4</u>
コード		2 0 0 8 年 度		2 0 0 7 年 度	
		税 引 前	税 引 後	税 引 前	税 引 後
	1 株当たり当期純利益(注記 18)				
9750	基本 1 株当たり当期純利益	<u>\$ 2.78</u>	<u>\$ 2.08</u>	<u>\$ 2.84</u>	<u>\$ 2.41</u>
9850	希薄化後 1 株当たり当期純利益	<u>\$ 2.77</u>	<u>\$ 2.07</u>	<u>\$ 2.84</u>	<u>\$ 2.41</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である
(勤業衆信会計師事務所 2009 年 2 月 20 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結株主持分変動表

2008 及び 2007 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：新台幣千元

	資 本 の 部 及 び そ の 他 の 項 目						未 計 上 退 職 給 付 引 当 金 純 損 失				少 数 株 式		資 本 の 部 合 計
	普 通 株 資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金	未 実 現 再 評 価 増 加 額	金 融 商 品 未 実 現 利 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	未 計 上 退 職 給 付 引 当 金 純 損 失				少 数 株 式	資 本 の 部 合 計	
	普 通 株 資 本 金	資 本 準 備 金	法 定 利 益 準 備 金	任 意 積 立 金	未 処 分 利 益	合 計	未 実 現 再 評 価 増 加 額	金 融 商 品 未 実 現 利 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	未 計 上 退 職 給 付 引 当 金 純 損 失	少 数 株 式	資 本 の 部 合 計	
2007 年 1 月 1 日現在残高	\$ 3,211,800	\$ 870,000	\$ 970,147	\$ 17,327	\$ 2,930,489	\$ 3,917,963	\$ 124,096	\$ 91	\$ 85	(\$ 24,437)	\$ 19,799	\$ 8,119,397	
2006 年度利益処分 (注記 15)													
法定利益準備金	-	-	131,767	-	(131,767)	-	-	-	-	-	-	-	
任意積立金	-	-	-	6,934	(6,934)	-	-	-	-	-	-	-	
役員賞与	-	-	-	-	(5,000)	(5,000)	-	-	-	-	-	(5,000)	
従業員特別配当	-	-	-	-	(15,500)	(15,500)	-	-	-	-	-	(15,500)	
現金配当－1 株当たり 3 元	-	-	-	-	(963,540)	(963,540)	-	-	-	-	-	(963,540)	
長期持分投資変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	58	404	-	18	480	
未計上退職給付引当金純損失の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,437	-	24,437	
少数株式変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(609)	(609)	
2007 年度連結総合純利益	-	-	-	-	775,545	775,545	-	-	-	-	5,273	780,818	
2007 年 12 月 31 日現在残高	3,211,800	870,000	1,101,914	24,261	2,583,293	3,709,468	124,096	149	489	-	24,481	7,940,483	
2007 年度利益処分 (注記 15)													
法定利益準備金	-	-	77,554	-	(77,554)	-	-	-	-	-	-	-	
任意積立金の戻入	-	-	-	(24,261)	24,261	-	-	-	-	-	-	-	
役員賞与	-	-	-	-	(3,500)	(3,500)	-	-	-	-	-	(3,500)	
従業員特別配当	-	-	-	-	(10,000)	(10,000)	-	-	-	-	-	(10,000)	
現金配当－1 株当たり 1.8 元	-	-	-	-	(578,124)	(578,124)	-	-	-	-	-	(578,124)	
長期持分投資変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	(149)	519	-	(48)	322	
未計上退職給付引当金純損失の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,145)	-	(22,145)	
少数株式変動による調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	194	
2008 年度連結総合純利益	-	-	-	-	666,935	666,935	-	-	-	-	(2,795)	664,140	
2008 年 12 月 31 日現在残高	<u>\$ 3,211,800</u>	<u>\$ 870,000</u>	<u>\$1,179,468</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,605,311</u>	<u>\$ 3,784,779</u>	<u>\$ 124,096</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,008</u>	<u>(\$ 22,145)</u>	<u>\$ 21,832</u>	<u>\$ 7,991,370</u>	

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信会計師事務所 2009 年 2 月 20 日付監査報告書を参照)

盛餘股有限公司及びその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2008 及び 2007 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：新台幣千元

	2008 年 度	2007 年 度
営業活動のキャッシュ・フロー		
連結当年度総合純利益	\$ 664,140	\$ 780,818
調整項目		
減価償却費及び諸償却費	589,262	571,028
退職金費用	54,488	59,648
棚卸資産評価損及び滞留損失	579,921	17,180
貸倒引当金繰入	(6,374)	(30,158)
繰延所得税	(154,932)	11,486
投資処分益	(347)	(1,300)
固定資産処分損純額	1,722	3,932
その他	11,806	(2,478)
営業資産及び負債の変動純額		
受取手形	6,363	(7,026)
売掛金	593,698	230,753
その他の未収金	347	11,989
棚卸資産	(228,761)	(51,575)
その他の流動資産	117,939	(95,636)
支払手形	(783)	1,216
買掛金	(445,483)	139,412
未払所得税	380,593	(252,092)
未払費用	(1,552)	(116,202)
その他の未払金	(7,082)	(23,923)
その他の流動負債	(1,067)	(21,461)
営業活動による現金流入純額	<u>2,153,898</u>	<u>1,225,611</u>
投資活動のキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の処分類	173,875	3,775,529
売却可能金融資産の購入	(165,000)	(3,766,000)
固定資産購入	(251,207)	(270,134)
担保付定期預金減少	-	80,000
原価で測定する金融資産の取得	(10,683)	(11,704)
その他の資産減少(増加)	5,260	(9,984)
固定資産処分類	2,278	2,258
差入保証金減少 (増加)	(64)	118
(次のページへ)		

(前のページより)

	2008年度 <u>(\$ 245,541)</u>	2007年度 <u>(\$ 199,917)</u>
投資活動による現金流出純額		
財務活動のキャッシュ・フロー		
短期借入金減少	(200,000)	(85,937)
未払短期商業手形増加 (減少)	(49,908)	49,908
預り保証金増加	505	10
現金配当	(578,124)	(963,540)
従業員特別配当	(10,000)	(15,500)
役員賞与	(3,500)	(5,000)
財務活動による現金流出純額	(841,027)	(1,020,059)
為替レートの影響額	<u>194</u>	(<u>609</u>)
現金及び現金同等物純額増加	1,067,524	5,026
期首現金及び現金同等物残高	<u>223,203</u>	<u>218,177</u>
期末現金及び現金同等物残高	<u>\$ 1,290,727</u>	<u>\$ 223,203</u>
キャッシュ・フローに関する補足開示		
支払利息 (利息資本化を含む)	\$ 8,715	\$ 9,534
支払所得税	1,017	384,628
キャッシュ・フローに影響しない投資及び財務活動		
原価で測定する金融資産の減資による		
資本金還付	\$ 2,100	\$ -
その他の未収金増加	(<u>2,100</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

後に添付する注記は本連結財務諸表の一部である

(勤業衆信会計師事務所 2009 年 2 月 20 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及びその子会社

連結財務諸表に対する注記

2008 年度及び 2007 年度

(別途表記した場合を除き、金額単位は新台幣元千元とする)

(日本語訳)

1. 会社の沿革及び営業

盛餘股份有限公司（以下、当社と称する）は1973年5月に設立され、主に冷延、亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、亜鉛めっき塗装及び亜鉛アルミニウムめっき塗装等のコイルの製造、加工及び販売業務を行っている。2008年末及び2007年末の当社及び子会社の従業員数合計は各々607名及び598名である。

2008年末まで、当社の株式は以下の諸株主が所有する。日本法人である株式会社淀川製鋼所（YSW）－52%（親会社及び最終的親会社）、豊田通商株式会社－11%、フジデン株式会社（YSWの再投資会社）－1%、その他の株主－36%。

当社の株券は1997年1月より台湾証券取引所に上場している。

連結財務諸表の個体に記載している子会社は以下の通りである。

- (1) 淀鋼国際公司(持株比率76%)は1995年7月に設立され、主に建築鉄鋼材料、鉄鋼圧延ロール及び矢来板の製造、加工、売買及び請負業務を行っている。淀鋼国際公司は別途に香港へ再投資し、投資金額が9,617千元（282千米ドル）であり、持株比率が99%である孫会社 Yodoko International (HK) Ltd.を設立した。又、当該孫会社は中国のひ孫会社淀鋼建材杭州公司を再投資し、投資金額が9,514千元（280千米ドル）であり、持株比率が52%である。淀鋼建材杭州公司是金属建築材料製品の製造及び販売業務を行っている。

(2)盛餘科技公司(持株比率71%)は1999年12月に設立され、主にマグネシウム合金の製造及び販売業務を行っている。当該会社は臨時株主総会の決議により、2005年4月1日を基準日として解散・清算を行い、かつ、2007年11月に清算完了の株主総会を開催し、12月に地裁へ申告し、盛餘科技公司は2008年5月に地裁からの清算完了の許可通達を取得し、清算を完了した。そのため、盛餘科技公司は清算完了の許可通達を取得する日より当連結財務諸表に計上しない。

2. 重要な会計方針の包括的説明

当連結財務諸表は証券発行人財務諸表作成準則及び一般に公正妥当と認められる会計原則により作成されたものである。上述の準則及び原則に基づき連結財務諸表を作成するに当たり、当社及び子会社は貸倒引当金、棚卸資産評価損及び滞留損失、固定資産減価償却費、資産減損、退職給付費用、所得税、売上値引、従業員特別配当及び役員賞与等の計上に対して、合理的な見積金額を使用しなければならないが、見積は判断に基づくものであり、実際の結果との差異が生じうる。

重要な会計方針の包括的説明は以下のとおりである。

財務諸表の連結ベース

注記1で述べたとおり、当社は、支配能力を有する被投資会社に対して、連結財務諸表の対象に含めている。連結財務諸表を作成するに当たり、当社と子会社との間の重要な取引及びその残高は既に相殺され、付表8をご参照のこと。

資産及び負債の流動及び非流動への区分基準

流動資産は現金、現金同等物及び取引目的で所有する資産及び貸借対照表日以降1年以内に現金化又は消耗する資産とし、固定資産及び流動資産に属さない資産は非流動資産とする。流動負債は、主に取引目的で発生する負債及び貸借対照表日以降1年以内に返済される負債とし、流動負債に属さない負債は非流動負債とする。

現金同等物

現金同等物とは、投資日から3ヶ月以内に期限が到来する商業手形を指し、その帳簿価額は公正価値に近似する。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は基金受益証書の投資であり、当初認識時には公正価値で評価し、取得に係る付随費用を加算する。その後は公正価値で評価し、その価値の変動を株主資本の部の調整項目に計上し、累積損益は金融資産の消滅の認識時に当年度の損益として計上する。通常取引方法により金融資産を購入又は売却する場合には、取引日において会計処理を行っている。

売却可能金融資産の発生の認識又は消滅の認識の時点は以下の通りである。当社は金融商品契約の一方になった場合、金融資産或いは金融負債を計上するが、契約の権利の支配を喪失する場合、金融資産を消滅する。契約に定める義務を解除、キャンセル或いは期限到来すると金融負債を消滅する場合、金融負債を消滅する。

減損損失の客観的な証拠がある場合には減損損失を計上し、その後の期間において減損損失が減少した場合には、売却可能持分商品の減損損失による減少金額を資本の部の調整項目に計上している。売却可能債務の減損損失減少額は明らかに減損後発生した事件に関する場合繰入れ、かつ当年度の損益を計上する。

オープン型基金受益証書の公正価値の基礎は貸借対照表日の純資産価値をベースとする。

貸倒引当金

貸倒引当金は未収勘定科目の回収可能性の評価により計上する。当社は売掛金のエイジング・リストにより、定期的に売掛金回収可能性の評価を行っている。

棚卸資産

棚卸資産の評価は加重平均原価と時価の低い方をもって評価する。原価と時価の低い方をもって評価する際は全ての項目を比較の基礎とする。時価の基礎は、原材料、貯蔵品については再調達原価とし、仕掛品、製品及び建設仮勘定については正味実現可能価額とする。正味実現可能価額の計算は通常の見積販売価格をベースとし、また、再調達原価を時価とした場合、再調達原価は正味実現可能価格を超えることができず、正味実現可能価格から通常の売上総利益を引いた残高より低くすることはできない。期末棚卸資産は棚卸資産評価損を評価すること以外に、棚卸資産の実際の在庫により滞留が発生する可能性を評価し、棚卸資産滞留損失を計上する。

原価で測定する金融資産

公正価値の測定ができない持分商品投資は、当初認識の取得原価で測定する。現金配当は配当落ち基準日に収益を認識するが、株式配当は投資収益に認識せず、株式数の増加のみを注記し、増加後の総株式数により、1株当たり原価を再計算する。減損の客観的証拠がある場合、減損損失を計上するが、当該減損金額は戻入をしない。

固定資産

土地については取得原価に再評価増加額を加算することを除き、その他の固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損累計額を控除し計上する。固定資産の購入建設期間において当該資産の支払いによる利息については、資本化利息として固定資産の取得原価に計上する。重大な追加、更新及び改良は資本支出とし、経常的な修繕及び維持に係わる支出は当年度の費用として計上する。

固定資産の減価償却は定額法により下記の耐用年数に基づき計算する。建物及び構築物について5~60年、機械装置について2~40年、車両運搬具について5~6年、諸設備について2~20年。耐用年数を達してもなお継続して使用可能な固定資産について、その残存価額に対し使用可能年数を再度見積もり、継続して減価償却費を計上する。

固定資産の廃棄又は売却時には、その取得原価（再評価増加額を含む）、減価償却累計額、減損累計額及び未実現再評価増加額を帳簿より消去させ、その処分損益は当年度の営業外利益又は損失として計上する。

賃貸資産

賃貸資産（その他の資産に計上）は取得原価から減価償却累計額を控除し計上する。その減価償却は定額法により20~60年の耐用年数に基づき計算する。

オペレーティング・リースによる収入は営業外収益に計上する。

遊休資産

遊休資産（その他の資産に計上）は帳簿価額と回収可能金額の低い方をもって評価するが、減価償却費は定額法により2~47年で計上する。

未償却費用

未償却費用（その他の資産―その他に計上）は主に亜鉛アルミニウムめっき炉の修繕の資本支出であり、2年で償却する。

資産減損

当社及び子会社は貸借対照表日において、資産（主に固定資産及びその他の資産）の回収可能額を評価するが、当該金額が簿価より低い場合、資産減損損失を計上し、かつ、減損損失累計勘定を設けている。土地は過年度の再評価益があるため、減損損失があった場合、資本の部の未実現再評価増加額を減少させた後、減損損失に計上する。将来の資産回収可能額が回復した場合、減損損失累計残高内で取り崩し、

当初認識した減損損失の戻入れ分を利益計上し、残額があれば未実現再評価増加額に繰入れるが、資産減損損失を戻入れた後の簿価は、当該資産が減損損失を計上しない状況において、減価償却費或いは諸償却費を控除した後の簿価を超えることができない。

収益認識及び売上戻り及び値引き

売上については、貨物の所有権及びリスク負担責任の顧客への移転時点で計上する。そのうち、輸出販売は売上条件により船積日で計上し、国内販売は積出時点で計上する。

売上は当社と買い手の協議による取引対価（ビジネスディスカウント及びボリュームディスカウント考慮後）の公正価値で測定する。なお、売上の対価が一年以内の売掛金である場合には、その公正価値と期限到来時の価値の差異が小さく、かつ、取引が頻繁であるため、想定利率による公正価値は計算しない。

売上戻りは発生した際、売上の減少項目に計上し、その関連する棚卸資産原価は売上原価から戻し入れる。売上値引は売上数量が一定の条件に達した場合の計算によるボリュームディスカウント及び発生可能性を見積もり計上した値引きとして計上し、その他の未払項目に計上し、実際に支払った際に相殺する。

子会社の淀鋼国際会社の請負工事について、工事期間が一年以内であり、工事完了法に基づき、工事損益に計上する。当該見積り工事は損失が発生する場合、全額を損失に計上する。

建設仮勘定について、ケースにより発生済の工事原価は前受工事代金より大きい場合、その純額を棚卸資産－その他に計上するが、逆に、その他の流動負債に計上する。工事完了する場合、前受工事代金及び建設仮勘定はそれぞれ工事収入及び工事原価に振り替える。

従業員定年退職金

確定給付型退職金規定の退職給付費用は数理計算結果により計上し、退職準備金（注記14）を拠出した金額との差額を退職給付引当金として計上する。未認識移行時純債務及び退職金損益はそれぞれ15年及び従業員の平均残存勤務年数で償却する。従業員退職金を支給する際は、まず退職準備金より充当し、尚不足がある場合は退職給付引当金と相殺し、まだ不足する場合、その不足額を支給年度の費用として計上する。退職金数理計算により退職給付引当金が過去勤務債務未償却残高及び未認識移行時純債務未償却残高の合計値を超過しない場合、「繰延退職給付費用」（その他の資産に計上）に計上する。上述の合計値を超過する場合、その超過分は「未計上退職給付引当金純損失」に計上し、資本の部の減少項目とする。

確定拠出型の定年退職規定に属するものにつき、従業員が勤務期間において、拠出する退職基金は当年度の費用として計上する。

所得税

所得税は期間配分処理を行い、将来減算される一時差異の所得税影響額は繰延所得税資産として計上し、その実現可能性を評価するため、引当金を計上する。また、将来加算される一時差異の所得税影響額は繰延所得税負債として計上する。繰延所得税資産又は負債については、関連する資産又は負債の分類により、流動或いは非流動項目に区分し、資産又は負債と無関係のものについては、予想戻入れ期間に基づき、流動或いは非流動項目に区分する。

設備の購入、研究開発及び人材育成等により生じる所得税控除は、当期認識法を採用する。

過年度分の所得税調整額は、当年度の所得税に計上する。

所得税法の規定に基づき、未処分利益に対する10%の所得税が課され、これについては、株主総会決議年度の所得税費用として計上する。

外貨財務諸表換算及び外貨建取引事項

当社及び各連結会社は各会社の機能的通貨を記帳通貨とする。連結財務諸表を作成する時に、当社の国外子会社の外貨建財務諸表を以下の基礎により換算して新台湾元の財務諸表を作成した。全ての資産及び負債の科目は貸借対照表日の為替レートにより換算する。資本の部のうち期首剰余金は前期期末換算後の残高を繰越す事を除き、その他は発生日レートにより換算する。損益項目については当期の加重平均為替レートにより換算する。換算により生じる為替差額が資本の部の「為替換算調整勘定」に計上する。

非デリバティブの外貨取引事項による外貨建資産、負債、収入或いは費用については、取引日当日のスポットレートをもって新台湾元に換算し計上する。

貸借対照表日の外貨建資産又は負債は当日の為替レートにより改めて調整し、その為替差額は当年度の損益として計上する。

貸借対照表日の外貨で通貨ではない資産或いは負債（例えば、持分商品）について、公正価値により測定するものは当該日のスポットレートで調整したことにより生じた為替差額、公正価値の変動を資本の部の調整項目に計上するものは、資本の部の調整項目に計上する。公正価値の変動を当期の損益に計上するものは、当期の損益に計上する。原価で測定するものは、取引日の取得為替レートで測定する。

3、会計原則の変動理由及びその影響

当社は 2008 年 1 月 1 日より、財団法人中華民国会計研究發展基金
会が 2007 年 3 月に公布した(96)基秘字第 052 号通達を採用し、従業員
特別配当及び役員賞与は利益配当ではなく、費用計上している。当会
計原則の変動により、2008 年度親会社に帰属する連結総合純利益は
9,611 千元減少し、税引後基本及び希薄化後 1 株当たり利益はともに 0.03
元減少する。

4、現金及び現金同等物

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
小切手及び普通預金	\$ 761,859	\$ 197,101
手許現金及び回転金	1,032	1,109
銀行定期預金	9,000	-
現金同等物－商業手形	518,836	24,993
	<u>\$ 1,290,727</u>	<u>\$ 223,203</u>

5、売却可能金融資産－流動－2007 年 12 月 31 日のみ

ファンド受益証書	\$ 8,528
評価調整	<u>197</u>
	<u>\$ 8,725</u>

6、売掛金純額

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
一般顧客	\$ 623,902	\$ 1,230,972
関係会社（注記 20）	<u>13,372</u>	<u>-</u>
	637,274	1,230,972
減：貸倒引当金(注記 2)	<u>12,280</u>	<u>18,654</u>
	<u>\$ 624,994</u>	<u>\$ 1,212,318</u>

貸倒引当金の変動は以下のとおりである。

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
年始残高	\$ 18,654	\$ 48,812
当年度の貸倒損失の繰入	(6,374)	(30,158)
年末残高	<u>\$ 12,280</u>	<u>\$ 18,654</u>

7、棚卸資産

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
製 品	\$ 895,104	\$ 681,719
仕掛品	220,016	324,674
原材料	1,918,465	1,836,928
貯蔵品	198,371	144,091
その他	<u>14,576</u>	<u>48,455</u>
	3,246,532	3,035,867
減：棚卸資産評価損引当金及び 滞留損失	<u>595,279</u>	<u>33,454</u>
	<u>\$ 2,651,253</u>	<u>\$ 3,002,413</u>

棚卸資産評価損引当金及び滞留損失の変動は以下の通りである。

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
期首残高	\$ 33,454	\$ 40,682
当年度計上（売上原価に計上）	579,921	17,180
当年度廃棄の相殺	(18,096)	(24,408)
期末残高	<u>\$ 595,279</u>	<u>\$ 33,454</u>

グローバル金融危機で、鉄鋼品のニーズは 2008 年第 4 四半期始めより急速に萎縮したため、鉄鋼品及び原材料のコイルの価格が大幅に下落した。当社及び子会社は各種の棚卸資産に対して原価及び時価の低い方をもって評価し、2008 年度において棚卸資産評価損及び滞留損失 579,921 千円を売上原価に計上した。

8、原価で測定する金融資産－非流動

	<u>2008 年 12 月 31 日</u>		<u>2007 年 12 月 31 日</u>	
	金	持 株 額 比 率	金	持 株 額 比 率
非上場（店頭）会社の株式				
United Steel International Development Co.	\$ 27,490	2	\$ 27,490	2
尚揚創業投資公司(尚揚)	4,900	1	7,000	1
Sheng-Shing Corp.	<u>22,387</u>	19	<u>11,704</u>	19
	<u>\$ 54,777</u>		<u>\$ 46,194</u>	

上述の株式投資は、市場性のある公開価格がなく、かつ、公正価値が信頼性をもって測定できないため、取得原価で測定する。

当社は 2007 年 5 月、Sheng-Shing Corp.（登録先モーリシャス共和国）に 351,500 米ドルを投資し、また、2008 年 4 月及び 6 月にそれぞれ 210,900 米ドル及び 140,600 米ドルを再投資した。2008 年 12 月 31 日現在、投資金額は 22,387 千元（703,000 米ドル）であり、持株比率 19% である。当該会社は中国の東莞盛新五金制品有限公司に再投資している。詳しくは添付書類 7 の中国への投資情報をご参照ください。

2008 年 12 月に尚揚は減資を行い、資本金 2,100 千元（株式 210 千株の減少）を還付し、その他の未収金に計上した。

9、固定資産

	<u>2008 年 12 月 31 日</u>	<u>2007 年 12 月 31 日</u>
減価償却累計額		
建物及び構築物	\$ 877,406	\$ 800,909
機械装置	6,142,554	5,691,478
車両運搬具	42,589	39,427
諸設備	<u>226,603</u>	<u>209,000</u>
	<u>\$7,289,152</u>	<u>\$6,740,814</u>

固定資産購入の資本化利息に関する情報の開示は以下のとおりである。

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
資本化前の利息総額	\$ 8,623	\$ 9,549
資本化利息－建設仮勘定	(<u>2,275</u>)	<u>-</u>
損益計算書に計上した利息費用	<u>\$ 6,348</u>	<u>\$ 9,549</u>
資本化利率（年利率）	2.40%	-

当社は1984年及び1988年に政府法令の規定により土地再評価を行ない、土地再評価増加額が 235,316 千円増加した。土地増値税引当金 130,441 千円を控除した後（土地を実際に処分する時に支払）の純額 104,875 千円を資本の部の未実現再評価増加額に計上した。当社は再評価された土地の一部を売却したことにより、土地増値税引当金は 120,653 千円に減少し、土地再評価増加額は 217,349 千円に減少した。又、当社は1984年に一部の再評価増値資本準備金を資本金へ組み入れたため、残額は 51,875 千円に減少した。なお、2005年1月の土地税法改正により土地増値税税率が引き下げられた為、再評価したところ土地増値税引当金は 72,221 千円減少し、未実現再評価増加額（資本の部のその他の項目に計上）に振替えた。2008年及び2007年12月31日現在、調整後の土地増値税引当金残高はともに 48,432 千円であり、未実現再評価増加額残高はともに 124,096 千円である。

10、その他の資産

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
賃貸資産（注記2）		
土地	\$ 55,945	\$279,727
建物及び構築物	<u>188,721</u>	<u>283,082</u>
取得原価	244,666	562,809
減：減価償却累計額	<u>58,936</u>	<u>63,790</u>
	<u>185,730</u>	<u>499,019</u>

（次のページへ）

(前のページより)

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
遊休資産（注記 2）		
土地	223,782	-
建物及び構築物	94,361	-
取得原価	318,143	-
減：減価償却累計額	29,468	-
	288,675	-
差入保証金	3,745	3,681
繰延所得税資産－非流動(注記 16)	171,914	158,327
その他		
未償却費用（注記 2）	1,846	11,662
その他	3,320	4,960
	5,166	16,622
	<u>\$655,230</u>	<u>\$677,649</u>

2007 年末の賃貸資産について、当社は 2007 年 10 月に遊休資産に計上していた屏南工業区の土地、工場及び建物・構築物を非関係会社へ賃貸したため、全て賃貸資産の勘定科目に振替えた。2008 年末の遊休資産について、賃貸資産で実際に賃借しなかった部分は遊休資産に振替えた。

11、短期借入金－2007 年 12 月 31 日のみ

これは銀行信用借入金であり、年利率 2.39%である。

12、未払短期商業手形－2007 年 12 月 31 日のみ

	利 率 (%)	金 額
未払短期商業手形	2.39	\$ 50,000
減：未払短期商業手形割引		92
		<u>\$ 49,908</u>

上述の商業手形の保証及び引受機関は中華票券高雄分公司である。

13、未払費用

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
年末賞与	\$ 134,928	\$ 139,512
設備修繕費	26,028	14,043
電力費用	19,445	19,131
従業員特別配当及び役員賞与	12,850	-
海上運送費及び港使用料	7,770	8,455
給与及び福利厚生費	3,881	23,505
その他（注記 20）	61,688	67,000
	<u>\$ 266,590</u>	<u>\$ 271,646</u>

14、従業員定年退職金

「労働者退休(定年退職)金条例」を適用する退職金規定は確定拠出型退職規定に属する。当社は従業員の月々の給与の6%を勞工保険局の個人専用口座へ拠出している。2008年度及び2007年度において、退職給付費用はそれぞれ5,425千元及び4,740千元である。

「労働基準法」を適用する定年退職規定は確定給付型退職規定に属する。従業員の退職金の支払は、勤務年数及び退職前直近6ヶ月の平均賃金により計算する。当社及び国内子会社は規定に基づき、旧制勤務年数を使用する従業員の給与総額の2%を定年退職準備金として毎月拠出し、労働者定年退職準備金監督委員会の名義で、台湾銀行（元中央信託局、2007年に台湾銀行に吸収合併）の専用口座に預入れている。当社及び国内子会社は2008年度及び2007年度において計上した退職給付費用がそれぞれ73,327千元及び69,975千元である。

当社及び国内の子会社の確定給付型退職規定に基づく退職金について、数理計算結果は次のとおりである。

(1)年度退職給付費用純額

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
勤務費用	\$ 34,262	\$ 35,444
利息費用	29,810	23,640
年金資産期待運用収益	(2,771)	(2,586)
償却費用	<u>12,026</u>	<u>13,477</u>
	<u>\$ 73,327</u>	<u>\$ 69,975</u>

(2)退職基金の拠出状況と退職給付引当金との調整

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
確定給付債務	\$ 73,364	\$ 59,060
未確定給付債務	<u>715,310</u>	<u>617,767</u>
累積給付債務	788,674	676,827
将来の昇給による影響額	<u>222,653</u>	<u>316,813</u>
予定給付債務	1,011,327	993,640
年金資産の公正価値	(<u>98,142</u>)	(<u>87,570</u>)
積立状況	913,185	906,070
未認識移行時純債務	(672)	(706)
退職給付損失未償却残高	(244,083)	(291,422)
当期計上退職給付引当金	<u>22,145</u>	-
退職給付引当金	<u>\$ 690,575</u>	<u>\$ 613,942</u>
確定給付額	<u>\$ 86,297</u>	<u>\$ 66,849</u>

上述した2008年末時点の当期退職給付引当金22,145千元は未計上退職給付引当金純損失（資本の部の減少項目）に計上した。

(3)退職給付費用の計算仮定

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
現価率	2.0%	3.0%
将来給与水準増加率	2.0%	3.0%
年金資産期待運用収益率	2.0%	3.0%

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
(4)退職基金への拠出額	\$ 9,956	\$ 9,720
(5)退職基金からの支払	\$ 2,678	\$46,403

15、資本の部

資本準備金

株式発行差益による資本準備金は、規定に基づき欠損補填に使用する以外に、会社欠損がなかった場合、それを資本金に組み入れに使用できるが、毎年一定の比率を限度とする。

金融商品未実現利益

金融商品未実現利益の構成項目は以下のとおりである。

	売却可能金融 資 産	持分法による 長期持分投資 は持株比率に よ り 計 上	合 計
2008 年 度			
期首残高	\$ -	\$ 149	\$149
資本の部の調整項目に直接計上	-	(149)	(149)
期末残高	\$ -	\$ -	\$ -
2007 年 度			
期首残高	\$ -	\$ 91	\$ 91
資本の部の調整項目に直接計上	69	58	127
損益項目への振替	(69)	-	(69)
期末残高	\$ -	\$ 149	\$149

利益処分

当社は定款の規定により、毎年度の純利益（欠損のある場合には、過年度の欠損填補後の残高）を以下のように処分する。

(1)10%を利益準備金として当社の払込資本金に達するまで積立てる。

(2)分配時の3%以下を役員賞与とし、0.1%以上を従業員特別配当とするが、取締役会が必要と認める場合、任意積立金或いは利益剰余金に積立てることを提案することができる。

2008年度において未払従業員特別配当及び未払役員賞与の見積計上額はそれぞれ9,500千元及び3,300千元であり、過去の経験に基づき分配可能な金額をベースとし、税引後純利益（従業員特別配当及び役員賞与控除後の金額）の1.5%及び0.5%により計上している。株主総会の決議日に金額に変動があった場合、会計見積りの変更として取扱うものとし、株主総会の議決年度に調整計上する。

株主総会で従業員特別配当として株式を配当することが決議された場合、株式配当の株数は決議された配当額を株式の公正価値で除して決定するが、株式の公正価値は株主総会決議日の前日の終値とし、かつ配当落ち、権利落ちの影響を考慮したものを計算のベースとする。

当社は利益配分時、法令の規定に基づき、資本の部の減少項目（未実現再評価増加額、金融商品未実現損益、未計上退職給付引当金純損失及び累積為替換算勘定を含む）の残高から任意積立金を積み立てる。その後、資本の部の減少項目に減少があった場合、減少金額を任意積立金から未処分利益に繰入れることができる。

法定利益準備金は会社の払込資本金まで積み立てる。法定利益準備金は欠損補填に充当することができる。また、その残高が払込資本金の50%に達した場合には、剰余金がない場合、その超過額分を株式利息及び株主配当として分配することができる。或いは欠損がない場合には、払込資本金の50%の半額を超える法定利益準備金を留保した後、その残高を資本金に組入れることができる。

当社は各々2008年及び2007年6月に定時株主総会の決議で、取締役会により提案された2007年度及び2006年度の利益処分案を次の通り承認した。

	利 益	配 当
	2 0 0 7 年 度	2 0 0 6 年 度
法定利益準備金	\$ 77,554	\$ 131,767
任意積立金の計上（戻入）	(24,261)	6,934
役員賞与	3,500	5,000
従業員特別配当	10,000	15,500
現金配当（2007 年度及び 2006 年度においてそれぞれ 1 株 当り 1.8 元及び 3 元）	578,124	963,540
	<u>\$ 644,917</u>	<u>\$ 1,122,741</u>

当社の2008年度の利益処分案は、取締役会の決議をまだ行っていない。取締役会通過後の提案及び株主総会の決議した利益配当、従業員特別配当及び役員賞与については、台湾証券取引所の「公開情報観測ウェブ・サイト」を参照されたい。

配当政策

(1)当社は現在の環境をまだ成長性のあるものとし、経営環境を掌握し、永続的な経営を考えている。且つ、当社の配当政策については、将来及び実際の事業状況を考量し、株主利益の安定性及び成長性を重視する。

(2)株主配当の配分比率

当社は配当可能な未処分利益があった場合、株式配当金は純利益より過年度の欠損補填及び利益準備金を計上した後の残高の50%を下回らない。

(3)株主配当の配分方式

現金配当は原則として株主配当総額の90%を下回らない。

16、所得税

(1) 税引前純利益に法定税率(25%)を乗じた所得税費用及び所得税の調整は以下のとおりである。

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
当社及び子会社の税引前利益を 法定税率により計算する税額	\$ 224,232	\$ 229,678
調整項目の所得税影響額		
永久差異		
免税所得	(21,552)	(17,600)
その他	559	339
	(20,993)	(17,261)
一時差異		
棚卸資産損失	144,980	4,295
未拠出退職金	13,758	15,200
実現棚卸資産損失	(4,524)	(6,102)
実現売上値引	(1,336)	(3,384)
貸倒損失引当金繰入	(116)	(7,045)
投資した子会社の清算損失	-	(71,000)
実現優遇退職金	-	(12,701)
その他	2,170	(1,300)
	154,932	(82,037)
当期控除した投資控除額	(2,617)	(11,749)
未処分利益の追加徴収税額	11,412	21,077
過年度所得税調整	14,644	(7,172)
当期納付すべき所得税	381,610	132,536
繰延所得税—一時差異	(154,932)	11,486
	\$ 226,678	\$ 144,022

2003年度に当社は利益剰余金の資本組入れを行った。その追加所得について主轄機関の許可を得、2003年下半期から2008年上半期までの5年間の法人所得税が免除された。子会社の Yodoko International (H.K.) Ltd. 及び淀鋼建材杭州公司是現地の法律の規定に基づき所得税を計算する。

(2)未払所得税の変動は以下のとおりである。

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
期首残高	\$ 9,045	\$ 261,137
当年度所得税	381,610	132,536
当年度支払税額	(1,017)	(384,628)
期末残高	<u>\$ 389,638</u>	<u>\$ 9,045</u>

(3)繰延所得税資産の内訳は以下のとおりである。

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
流動		
棚卸資産評価損引当金	\$ 148,820	\$ 8,364
未実現売上値引	1,816	3,152
未実現減価償却費	45,783	44,045
その他	<u>2,160</u>	<u>1,673</u>
	<u>198,579</u>	<u>57,234</u>
非流動		
退職給付引当金	165,892	152,134
子会社の裏書保証及び貸倒損失	138,812	138,812
その他	<u>6,022</u>	<u>6,193</u>
	310,726	297,139
減：評価引当金	<u>138,812</u>	<u>138,812</u>
	<u>171,914</u>	<u>158,327</u>
繰延所得税資産合計	<u>\$ 370,493</u>	<u>\$ 215,561</u>

当社及び子会社はそれぞれ 2005 年度及び 2006 年度までの所得税確定申告は既に税務機関による査定がなされた。

(4)インピュテーション（両税合一）

	2008 年 12 月 31 日	2007 年 12 月 31 日
株主控除可能税額勘定残高	\$ 238,763	\$ 358,200
1997 年度以前の未処分利益	718,562	718,562

所得税法の規定に基づき、当社が 1998 年度以降の未処分利益を配当する時、本国株主は配当基準日の控除税額比率で算出された株主控除可能税額を有する。また、外国株主は未処分利益に対する 10%の追加課税分についてのみ、配当への源泉徴収税から控除することができる。2008 年末までの、未処分利益に対し 10%の追加所得税が課され、まだ控除されていない金額は 44,450 千元である。

当社の 2008 年度見積及び 2007 年度実際の利益配分の税額控除比率は 33.24% 及び 19.48% である。

17、人件費、減価償却費及び諸償却費

	2 0 0 8 年 度				2 0 0 7 年 度			
	売上原価 及び建設 仮勘定	販売費 及び一般 管理費	その他合計		売上原価 及び建設 仮勘定	販売費 及び一般 管理費	その他合計	
人件費								
給与(賞与及 び退職金費 用を含む)	\$432,856	\$283,552	\$ -	\$716,408	\$415,118	\$275,016	\$ -	\$690,134
食事手当	7,777	7,507	-	15,284	7,761	7,577	-	15,338
労働健康保 険料	22,188	14,097	-	36,285	22,366	14,719	-	37,085
その他	34,988	22,861	-	57,849	30,711	19,786	-	50,497
	<u>\$497,809</u>	<u>\$328,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$825,826</u>	<u>\$475,956</u>	<u>\$317,098</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$793,054</u>
減価償却費	\$520,327	\$42,787	\$19,952	\$583,066	\$499,692	\$40,608	\$23,608	\$563,908
諸償却費	6,196	-	-	6,196	6,450	670	-	7,120

その他の欄に表示した減価償却費は遊休資産及び賃貸資産の減価償却費（賃貸収入純額と同時に開示し、営業外費用又は損失に計上）である。

18、一株当たりの純利益

基本及び希薄化後1株当たりの当期純利益の計算に際し使用する分子及び分母は以下の通りである。

	金 額 (分 子)		株式数 (分 母) (千株)	1 株当り 当期純利益 (元)	
	税 引 前	税 引 後		税 引 前	税 引 後
<u>2 0 0 8 年 度</u>					
基本 1 株当たり 当期純利益					
親会社に属する連結総合純利益	\$ 891,771	\$ 666,935	321,180	\$ 2.78	\$ 2.08
希薄化効果のある潜在的普通株式の影響					
従業員特別配当	-	-	554		
希薄化後 1 株当たり 当期純利益					
親会社に属する連結総合純利益					
に潜在的普通株式の影響を加算	\$ 891,771	\$ 666,935	321,734	2.77	2.07
<u>2 0 0 7 年 度</u>					
基本及び希薄化後 1 株当たり 当期純利益					
親会社に属する連結総合純利益	\$ 911,971	\$ 775,545	321,180	2.84	2.41

当社は2007年度、簡単な資本構成であったため、基本1株当たり当期純利益と希薄化後1株当たり当期純利益は同様であった。当社は2008年1月1日より(96)基秘字第052号通達を採用し、従業員特別配当及び役員賞与を利益配当ではなく、費用計上している。会社は株式或いは現金で従業員特別配当を支払うことを選択できる場合、希薄化後1株当たり当期純利益を計算する際に、従業員特別配当について株式で配当すると仮定し、潜在的普通株式に希薄化がある場合、流通している加重平均株式数を用い、希薄化後1株当たり当期純利益を計算する。希薄化後1株当たり当期純利益を計算する場合、当該潜在的普通株式の貸借対照表日における終値を発行株式の判断基準とする。次年度の株主総会で従業員特別配当に株式を配当することを決議する前に、希薄化後1株当たり当期純利益を計算する場合は、当該潜在的普通株式の希薄化部分を考慮しなければならない。

19、金融商品情報のディスクロージャー

(1)公正価値の情報は以下のとおりである。

非デリバティブ金融商品 資 産	2008 年 12 月 31 日		2007 年 12 月 31 日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
売却可能金融資産－流動	\$ -	\$ -	\$ 8,725	\$ 8,725
原価で測定する金融資産				
－非流動	54,777	-	46,194	-
差入保証金	3,745	3,745	3,681	3,681
負 債				
預り保証金	515	515	10	10

当社は 2008 年度及び 2007 年度において、デリバティブ金融商品の取引に一切従事しなかった。

(2)当社が金融商品の公正価値を評価する際に採用する方法及び仮定は以下の通りである。

1. 上述した金融商品には現金及び現金同等物、受取手形、売掛金、その他の未収金、短期借入金、未払短期商業手形、支払手形、買掛金、買掛金－関係会社、未払費用及びその他の未払金などは含まれない。これらの商品は期限到来日が極めて近いため、その帳簿価額は見積公正価値の合理的な基礎となる。
2. 売却可能金融資産はファンド受益証書であり、市場性の公開価格のため、市場価格を公正価値とする。
3. 差入保証金及び預り保証金は保証金の入金・回収日を確認できないため、その帳簿価額を公正価額とする。
4. 原価で測定する金融資産は未上場（未店頭登録）会社の株式であり、市場性のある公開価格がなく、かつ実務上公正価値を見積るのに要する費用が合理的な範囲を超えるため、確実な測定ができない。

(3)当社及び子会社は2008年度及び2007年度において、評価方法により見積もり、公正価値の変動を当年度の損益に計上することにはなかった。

(4)2008年末及び2007年末において、当社及び子会社が金利変動型のキャッシュ・フロー・リスクの金融資産はそれぞれ770,859千元及び153,243千元であり、2007年末の金融負債は200,000千元である。また、2007年末において、金利変動型の公正価値リスクを有する金融負債は49,908千元である。

(5)2008年度及び2007年度において、当社及び子会社は公正価値で評価しかつ公正価値の変動により損益を計上する金融資産ではないものについて、その受取利息はそれぞれ4,805千元及び5,274千元であり、支払利息(利息資本化を含む)はそれぞれ8,623千元及び9,549千元である。

(6)財務リスク

1.市場リスク

当社及び子会社の金融商品は為替レート、金利及び市場価額の変動により価値が変動する重大な市場リスクを有していない。

2.信用リスク

金融資産は当社及び子会社の取引先或いはその他が契約義務を履行しないことによる潜在的な影響を受ける。その影響には当社及び子会社の従事する金融商品の信用リスクの集中度、構成要素、契約金額及びその他の未収項目が含まれる。2008年末及び2007年末現在、当社及び子会社の信用リスク金額はそれぞれ43,551千元及び61,473千元（受取手形、売掛金、その他の未収金及び差入保証金を含む。売掛金は既に回収した信用状取引を控除）であり、注記21に述べた契約履行保証リスクを除き、最大の信用リスクは帳簿価額と同等である。当社及び子会社は現金、銀行預金及び現金同等物の信用リスクは重大ではない。

3.流動性リスク

当社及び子会社の運転資金は十分であるため、資金調達できないことにより契約義務不履行となる流動性リスクはない。

当社及び子会社は2008年及び2007年12月31日現在、原価で測定する金融資産はそれぞれ54,777千元及び46,194千元であり、市場性のある公開価格がないため、流動性リスクが予期される。

20.関係会社取引

(1)関係会社の名称及び関係

関 係 会 社 名 称	当 社 と の 関 係
株式会社淀川製鋼所(YSW)	当社の取締役
豊田通商株式会社 (TTC)	当社の取締役
永記造漆工業公司(永記)	当社の取締役
三宜油化公司(三宜油化)	責任者は当社の取締役
フジデン株式会社(FUJIDEN)	当社の取締役、2008年6月13日に監査役となる
Sheng-Shing Corp. (Sheng-Shing)	当該会社の取締役を担当

(2)関係会社との重要な取引事項については、注記 21 を除き、以下のとおりである。

1.当年度取引

	2 0 0 8 年 度		2 0 0 7 年 度	
	金 額	%	金 額	%
①仕入高				
TTC	\$371,713	2	\$113,479	1
永記	334,821	2	366,212	2
三宜油化	23,407	-	19,224	-
FUJIDEN	8,136	-	8,255	-
YSW	-	-	792	-
	<u>\$738,077</u>	<u>4</u>	<u>\$507,962</u>	<u>3</u>

(次のページへ)

(前のページより)

	2 0 0 8 年 度			2 0 0 7 年 度		
	金	額	%	金	額	%
②売上高						
FUJIDEN	\$223,118		1	\$ 6,389		-
Sheng-Shing	<u>20,800</u>		<u>-</u>	<u>-</u>		<u>-</u>
	<u>\$243,918</u>		<u>1</u>	<u>\$ 6,389</u>		<u>-</u>

当社及び子会社と上記の会社との仕入及び売上は一般の取引条件と同様である。その支払及び入金条件は非関係会社と同等であり、約 10 日～3 ヶ月である。

③サービス料

当社及び子会社の淀鋼国際公司是 YSW と技術提携契約を締結しており、契約期間は 2007 年から 2009 年末までである。契約により、当社及び子会社の淀鋼国際公司是半年毎に技術報酬金及び YSW からの出向者に月毎に日当を支払わなければならない。2008 年度及び 2007 年度において当社及び子会社の淀鋼国際公司是上述の費用はそれぞれ 24,686 千元（製造経費に 12,972 千元及び販売費及び一般管理費に 11,714 千元を計上、それぞれ当該勘定科目の 1%を占める）及び 30,494 千元（製造経費に 6,145 千元及び販売費及び一般管理費に 24,349 千元を計上、それぞれ当該勘定科目の 1%及び 2%を占める）を支払った。

2. 年末残高

	2008 年 12 月 31 日			2007 年 12 月 31 日		
	金	額	%	金	額	%
①売掛金						
Sheng-Shing	<u>\$ 13,372</u>		<u>2</u>	<u>\$ -</u>		<u>-</u>
②買掛金－関係会社						
永記	\$ 74,747		26	\$ 91,834		13
三宜油化	<u>1,733</u>		<u>1</u>	<u>1,386</u>		<u>-</u>
	<u>\$ 76,480</u>		<u>27</u>	<u>\$ 93,220</u>		<u>13</u>

(次のページへ)

(前のページより)

	2008 年 12 月 31 日			2007 年 12 月 31 日		
	金	額	%	金	額	%
③未払費用－その他						
YSW	\$	<u>3,115</u>	<u>1</u>	\$	<u>1,203</u>	<u>-</u>

3.取締役、監査役及び経営陣の給与賞与に関する情報は以下のとおりである。

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
給 与	\$ 15,646	\$ 18,779
賞 与	4,874	6,276
配 当	<u>73</u>	<u>126</u>
	<u>\$ 20,593</u>	<u>\$ 25,181</u>

2007年度の給与賞与に関する情報には2008年度の株主総会で決議した利益配当案を含み、取締役、監査役への賞与及び経営陣への配当を配分した。

21、2008年12月31日現在の重要承諾事項及び偶発事象

- (1)当社及び子会社は原材料を購入するため、未使用のL/C約250,200千円を振り出した。
- (2)締結した固定資産購入契約（主に機械装置購入）は未履行契約金額が約597,341千円である。2008年12月末まで、285,300千円（利息資本化を含まない）を支払い、建設仮勘定及び前払設備代金に計上した。また、子会社淀鋼国際会社が業者と締結した完了していない工事契約は合計50,362千円である。
- (3)当社は子会社である淀鋼国際会社の工事契約に12,075千円の履行保証をし、当該子会社から同額の商業手形を受領し、担保としている。

- (4)当社は長期の安定的な原材料の供給源を維持するため、中鴻公司与熱延コイルの長期売買契約を締結、契約に基づき約定数量の熱延コイルを購入しなければならない。また、2007年12月31日まで、履行保証として銀行保証書72,000千元の定期預金証書を提供しており、契約期間内に当月の貨物荷揚量が双方の正当な理由なく（市場要因は正当な理由に含まない）、約定数量に達しなかった場合、中鴻公司は本契約を終止することができ、かつ銀行保証書を提示させる権利を有する。グローバル金融危機により鋼鉄ニーズが萎縮したため、2008年11月1日より中鴻鋼鉄公司とのコイルの長期売買契約は打ち切られたが、当社にとって全く損失はない。
- (5)子会社淀鋼国際公司は当社の経由でBerridge公司与ロイヤルティ一契約(契約期間は1997年1月1日から20年間である)を締結する。Berridge公司からT型鋼板の技術指導を受けたため、Berridge公司にT型鋼板の販売額の3.5%によるロイヤルティを支払わなければならない。2008年度及び2007年度におけるロイヤルティ支払はそれぞれ221千米ドル及び189千米ドルである。

22、注記補足開示

2008 年度規定に基づいた補足開示事項は以下のとおりである。

(1)重要な取引事項及び(2)再投資事業関連情報

- 1)貸付金明細表（添付書類 1）
- 2)裏書保証書（添付書類 2）
- 3)期末保有有価証券明細表（添付書類 3）
- 4)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の 20%以上の同一の有価証券の売買明細表（添付書類 4）

- 5)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の 20%以上の取得する
不動産明細表。該当なし。
- 6)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の 20%以上の不動産処
分明細表。該当なし。
- 7)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の 20%以上に達する関
係会社との仕入・売上明細表（添付書類 5）
- 8)金額が新台幣元一億元或いは払込資本金の 20%以上に達する未
収項目－関係会社の明細表。該当なし。
- 9)被投資会社の関連情報（添付書類 6）
- 10)被投資会社のデリバティブ金融商品の取引。該当なし。

(3)対中投資情報

中国の被投資会社の名称、主な営業項目、払込資本金、投資方式、
資金の送金・振込状況、持株比率、投資損益、期末の投資帳簿価額、
投資損益の回収及び中国への投資限度額。（添付書類7）

- (4)親子会社間の業務関係及び重要な取引の状況は関連する情報のデ
ィスクロージャーが付表8をご参照のこと。

23.セグメントの財務データ

(1)商品輸出情報

	2 0 0 8 年 度	2 0 0 7 年 度
	金 額	金 額
	売上を占め る比率 (%)	売上を占め る比率 (%)
アジア地域	\$ 5,621,517	\$ 5,053,538
欧米地域	4,763,914	5,576,457
その他の地域	752,364	652,206
	<u>\$11,137,795</u>	<u>\$11,282,201</u>
	<u>52</u>	<u>53</u>

(2)主な取引先の情報

当社及び子会社は売上高の 10%以上を占める唯一の取引先がない。

(3)産業別情報

当社はコイル単一製造販売セグメントであり、当社の売上高、純利益及び総資産が当該連結金額の 90%以上に達したため、産業別の財務状況を開示する必要がない。

(4)地域別情報

当社及び国外の子会社の売上高及び総資産は各連結金額の 10%以上に達しなかったため、重要な国外の運営セグメントをディスクロージャーする必要がない。